

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4927 URL <http://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 藤井 彰 (TEL) 03-3563-5517
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	218,482	1.7	26,909	19.5	27,191	21.6	17,447	23.8
27年12月期	214,788	8.4	22,511	27.3	22,359	17.3	14,095	35.8
(注) 包括利益	28年12月期		14,551百万円 (32.8%)		27年12月期		10,957百万円 (△3.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
28年12月期	315.57	315.16	9.5	11.7	12.3			
27年12月期	254.95	254.64	7.8	9.7	10.5			
(参考) 持分法投資損益	28年12月期		-100万円		27年12月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
28年12月期	228,845	185,864	81.0	3,353.28				
27年12月期	235,734	180,635	76.5	3,260.00				
(参考) 自己資本	28年12月期		185,417百万円		27年12月期		180,238百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	23,561	16,379	△10,030	75,458
27年12月期	28,379	△7,331	△13,896	45,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	70.00	—	80.00	150.00	8,293	58.8	4.6
28年12月期	—	90.00	—	110.00	200.00	11,058	63.4	6.0
29年12月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		60.8	

(注1) 当社は、平成29年4月1日を効力発生日として1株につき4株の割合で株式分割を行います。平成28年12月期の配当金につきましては、分割前の株式に対するものであります。

(注2) 平成29年12月期(予想)については、平成29年4月1日を効力発生日として1株につき4株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,500	3.3	13,400	10.3	13,400	19.0	8,600	4.1	38.88
通期	227,000	3.9	31,000	15.2	31,000	14.0	20,000	14.6	90.42

(注)平成29年12月期の1株当たり当期純利益については、平成29年4月1日を効力発生日として1株につき4株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	57,284,039株	27年12月期	57,284,039株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,989,510株	27年12月期	1,996,110株
③ 期中平均株式数	28年12月期	55,289,062株	27年12月期	55,286,732株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	15,660	5.0	12,500	1.4	12,823	3.5	1,911	△81.3
27年12月期	14,920	73.7	12,332	105.2	12,384	83.5	10,249	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	34.57	34.53
27年12月期	185.39	185.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	206,591	104,949	50.7	1,894.13
27年12月期	202,663	112,889	55.6	2,038.54

(参考) 自己資本 28年12月期 104,734百万円 27年12月期 112,706百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、4 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いており、個人消費は持ち直しの動きがみられます。ただし、海外経済や金融資本市場変動による影響が懸念されます。

国内化粧品市場においては、堅調に推移しているものの、訪日観光客のインバウンド消費の伸張に陰りが見られません。なお、インバウンド消費を除く市場規模は前年並みとなっております。海外化粧品市場においては、中国を始めとするアジア新興国の経済成長に鈍化がみられるものの、緩やかな拡大傾向が続いております。

このような市場環境のもと、3ヶ年中期経営計画（平成26年から平成28年）の最終年である今年度は、国内の更なる収益基盤強化と海外展開の加速、資本効率改善による企業価値向上を達成すべく、取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は、基幹ブランドであるPOLAブランドや、育成ブランドであるTHREEブランド及びDECENCIAブランドの好調により、前年同期比1.7%増の218,482百万円となりました。営業利益は、売上高増による売上総利益増加と費用の効率化により、前年同期比19.5%増の26,909百万円、経常利益は前年同期比21.6%増の27,191百万円となりました。以上の結果に加え、固定資産譲渡による特別利益を計上した一方で、Jurliqueブランドに係るのれん及び医薬品事業に係る販売権の減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比23.8%増の17,447百万円となりました。

【業績の概要】

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	214,788	218,482	3,693	1.7
営業利益	22,511	26,909	4,397	19.5
経常利益	22,359	27,191	4,832	21.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,095	17,447	3,352	23.8

【セグメント別の業績】

売上高（外部顧客への売上高）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	200,570	202,446	1,875	0.9
不動産事業	2,951	3,043	91	3.1
その他	11,266	12,992	1,726	15.3
合計	214,788	218,482	3,693	1.7

セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	21,290	25,974	4,683	22.0
不動産事業	1,265	1,395	129	10.3
その他	293	△133	△427	—
セグメント利益の調整額 (注)	△339	△326	12	—
合計	22,511	26,909	4,397	19.5

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、当連結会計年度のセグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.24「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

(ビューティケア事業)

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」「ORLANE」を展開しております。

POLAブランドでは、長期的な安定成長を果たすべく、ブランディングの刷新、プロフェッショナルなビューティーディレクター育成に向けた販売手数料体系の変更や教育投資を行っております。国内市場においては、フレッシュな肌印象を目指す新感覚の美容液「B.A セラム レブアップ」を8月に、ホルモンと肌の関係に着目したスキンケアシリーズ「ALLU」を10月に発売したこと等、積極的な新製品発売や販売促進によりお客さま数が順調に増加したことに加え、訪日観光客によるインバウンド売上が美容健康食品や化粧品で拡大したことにより、好調に推移しております。海外市場においては、香港市場を除き全体として厳しい業績となっております。以上の結果、POLAブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

ORBISブランドでは、ブランド進化による更なる成長と収益向上を目指し、ブランド発信の強化、SNSを活用したお客さま獲得と2回目購入率の向上に取り組んでおります。国内市場においては、美白とエイジングケアを実現する「ORBIS=U WHITE」シリーズを3月に発売したことに加え、ポイント施策やSNSを活用したコミュニケーションの強化を行うことで、お客さまの継続購入率は高まったものの、広告宣伝費を抑制したことにより、新規のお客さま獲得数が減少し、前年同期を下回る結果となりました。海外市場においては、中国・シンガポールで好調に売上成長し、前年同期を上回る結果となりました。以上の結果、ORBISブランドは前年同期を下回る売上高となりました。一方営業利益は、売上原価率が良化したことにより、前年同期を上回る結果となりました。

海外ブランドについては、JurliqueブランドおよびH2O PLUSブランドの本拠地である豪州・米国での事業成長を目指した取り組みを行ってまいりました。Jurliqueブランドは、豪州市場では前年並みで推移しておりますが、トラベルリテール市場や香港市場が引き続き苦戦していることに加え、中国市場において3月より直営店販売から代理店販売に変更した影響を受け、売上高は前年同期を下回っております。H2O PLUSブランドは、再成長に向けたブランドリステージとして、コンセプト・デザイン・処方を一新した新製品の発売および新ターゲットに向けたマーケティング活動を実施しております。しかし、当連結会計年度に決議した中国事業の撤退の影響により、売上高は前年同期を下回っております。

育成ブランドについては、THREEブランドやDECENCIAブランドの好調により、前年同期を上回る売上高となりました。

なお、当グループの強みである「中～高価格帯の商品」、「お客様と直接接点を持つチャネル」に、経営資源を集中し、投資効率を更に向上させることを目的に、FUTURE LABOブランドの全株式を11月に譲渡し、pdcブランドの全株式を12月に譲渡しました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は202,446百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は25,974百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当連結会計年度は、市況や他社状況を勘案した入居条件の見直しや、ビルの価値向上に向けた取り組みを行うことで、テナント稼働率や坪単価が上昇し、前年同期を上回る売上高となりました。

なお、賃貸オフィス用ビルとして運営をしておりましたポーラ恵比寿ビルは、経営資源の集中と当社グループの企業価値を最大化する観点から、平成28年12月をもって譲渡しました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は3,043百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は1,395百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

(その他)

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新規医薬品の開発・製造・販売及び医薬品の製造受託を行っております。当連結会計年度は、重点領域である皮膚科領域にリソースを集中した継続的な活動に加え、グラクソ・スミスクライングループとのライセンス契約に基づく、尋常性ざ瘡治療配合剤

「デュアック®配合ゲル」の販売や、爪白癬治療剤「ルコナック®爪外用液5%」の4月発売により、前年同期を上回る売上高となりました。一方営業利益は、二つの新薬の初期プロモーションにかかる追加費用投入により前年同期を下回る結果となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先とし、ビルの運営管理を行っております。当連結会計年度においては、継続した営業活動により受注を拡大し、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は12,992百万円（前年同期比15.3%増）、営業損失は133百万円（前年同期は営業利益293百万円）となりました。

（次期の見通し）

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果により緩やかな回復に向かうことが期待されます。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気低迷により、わが国の景気が下押しされるリスクがあります。

このような状況のなか、当社グループは、2010年の上場直後に発表した2020年長期ビジョンの達成をゴールとする、新4ヶ年中期経営計画を策定しました。「基幹ブランドの安定成長とグループ収益牽引/海外事業全体での黒字化必達/育成ブランド拡大、新規ブランド創出、M&A」、それらを実現するために「経営基盤の強化（研究・人材・ガバナンス強化）」、加えて「資本効率の更なる向上と株主還元の充実」を重点戦略と位置づけ、これらを実行してまいります。

次期（平成29年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高227,000百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益31,000百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益31,000百万円（前年同期比14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20,000百万円（前年同期比14.6%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ6,888百万円減少し、228,845百万円（前年同期比2.9%減）となりました。主な増減項目は、現金及び預金の増加29,527百万円により増加し、一方で、賃貸オフィスビル、絵画及び美術品、並びに遊休資産の売却による有形固定資産合計の減少10,049百万円、減損損失を計上したことによるのれんの減少10,989百万円並びに無形固定資産「その他」の減少5,076百万円、投資有価証券の減少8,401百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12,116百万円減少し、42,981百万円（前年同期比22.0%減）となりました。主な増減項目は、販売手数料未払金等の減少による未払金の減少7,219百万円、未払法人税等の減少3,489百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,228百万円増加し、185,864百万円（前年同期比2.9%増）となりました。主な増減項目は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上17,447百万円により増加し、一方で為替の影響による為替換算調整勘定の減少2,114百万円、剰余金の配当9,398百万円により減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ29,614百万円増加し、75,458百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,561百万円の収入（前年同期比17.0%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益24,746百万円、減価償却費6,787百万円並びに減損損失13,907百万円により資金は増加し、一方で、固定資産売却益10,174百万円、販売手数料未払金の減少によるその他の負債の増減額2,446百万円、法人税等の支払額11,139百万円により資金は減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,379百万円の収入（前年同期は7,331百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入16,700百万円、有形固定資産の売却による収入20,491百万円により資金は増加し、資金運用計画に沿った余剰資金の運用に伴う投資有価証券の取得による支出11,000百万円、有形固定資産の取得による支出4,464百万円、無形固定資産の取得による支出6,743百万円により資金は減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,030百万円の支出（前年同期比27.8%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額9,398百万円によっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	78.8	79.5	80.4	76.5	81.0
時価ベースの自己資本比率(%)	65.5	95.2	119.5	188.1	233.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	214.6	137.3	100.9	195.0	406.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資本効率の向上と株主の皆さまへの利益還元を経営における重要課題の一つと認識し、連結配当性向50%以上をベースとした、継続的かつ安定的な現金配当を基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、従来予想どおり1株につき110.00円を予定しており、中間配当90.00円と合わせ、年間で200.00円を予定しております。

今後の株主還元につきましては、これまで基本方針としてきた「連結配当性向50%以上」を「連結配当性向60%以上」に引き上げ、安定的な利益成長による株主還元の充実を目指してまいります。

次期の配当は、上記基本方針に基づいて連結配当性向60.8%、1株につき20円増配の年間配当220.00円（中間配当100.00円、期末配当120.00円）を予定しております。なお、平成29年4月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき4株の割合で分割を予定しており、株式分割後の1株あたり配当額は、年間55.00円（中間配当25.00円、期末配当30.00円）を予定しております。

内部留保金の使途は、経営体質強化と将来の事業展開に投資してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年3月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

「関係会社の状況」については、期中における子会社の異動の詳細について18ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の「1 連結の範囲に関する事項」に記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、2010年の上場直後に発表した2020年長期ビジョンの達成をゴールとする新4ヶ年中期経営計画を策定しました。また、さらにその先の創業100周年にあたる2029年を見据え、Missionとして「感受性のスイッチを全開にする」、Visionとして「ブランドひとつひとつの異なる個性を生かして、世界中の人々の人生を彩る企業グループ」、さらにこれらを実現するための5つの行動指針を加えた、新グループ理念を新たに掲げました。

そして新たな企業理念のもとに、国内での安定成長と、海外展開を加速させ、「美と健康」分野の「高収益グローバル企業」となることを「2020年長期ビジョン」として経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

平成29年からスタートした新4ヶ年中期経営計画では、目標とする経営指標として、4ヶ年平均の連結売上高成長率3～4%、連結営業利益額成長率10%以上を掲げております。また、ROEは平成32年末時点で12%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「2020年長期ビジョン」の達成に向け、最終ステージとして新たに策定した新4ヶ年中期経営計画では、【国内の収益性向上】【海外事業全体での黒字化必達】【次世代の成長ブランド構築】を目指し、以下の重点戦略に取り組んでおります。

① 基幹ブランドの安定成長とグループ収益率引

(POLAブランド)

長期的な安定成長につながる事業基盤強化

- ・「リンクルショット メディカル セラム」をはじめとする、差別性の高い次世代商品を開発・発売
- ・プロフェッショナルなビューティーディレクター育成により、サービス品質向上と長期のお客さま関係構築を目指す

(ORBISブランド)

創業30周年に向けたブランド進化による更なる成長と収益性向上

- ・主力商品「アクアフォースシリーズ」の全面刷新
- ・通販事業と店舗事業のオムニチャネル化

② 海外事業全体での黒字化必達

(Jurliqueブランド)

ブランド戦略の強化、製品ポートフォリオの見直しとサプライチェーン再構築の完遂により、アジアを中心に利益ある事業成長を実現

(H2O PLUSブランド)

選択的な市場拡大と新製品の投入を行い、ブランドリステージを完遂することにより、早期の利益貢献を目指す

(基幹ブランド)

重点国に絞った成功モデル構築と効率化による収益改善

③ 育成ブランドの拡大成長・新規ブランド創出・M&A

(THREEブランド)

ブランドを更に研ぎ澄まし戦略的商材・チャネル展開や地域拡大による事業拡大

(DECENCIAブランド)

利益体質の強化を継続し、ブランド構築によるターゲット市場での地位確立

(新規ブランド)

新規ブランド創出に向けて始動し、引き続きM&Aは重点戦略と位置付け、有力なブランド探索を実施

④ 経営基盤の強化

(研究開発)

- ・エイジングケア・ホワイトニング領域での新規素材開発
- ・「リンクルショット メディカル セラム」に続く新たなパイプライン開発

(人材)

- ・グループ横断型研修による継続的な経営幹部人材の育成
- ・グローバル人材の確保（海外事業会社への派遣、積極的な採用）
- ・グループ全体で人材を育成していくためのグループ人事戦略の実行

(ガバナンス)

- ・コーポレートガバナンスの高度化グループ体制、ホールディングス機能と役割の見直し検討

⑤ 資本効率の向上と株主還元の充実

(資本効率)

収益性向上と資本効率向上によるROE向上

(株主還元)

連結配当性向60%以上をベースとし、安定的な配当を継続的に実現

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ国内の同業他社の適用動向等を鑑み、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,451	76,978
受取手形及び売掛金	27,646	25,985
有価証券	16,700	18,500
商品及び製品	13,463	12,503
仕掛品	1,294	1,090
原材料及び貯蔵品	4,693	3,977
繰延税金資産	4,825	4,033
その他	4,102	5,351
貸倒引当金	△154	△83
流動資産合計	120,022	148,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,974	52,439
減価償却累計額	△35,620	△34,306
建物及び構築物(純額)	19,354	18,132
機械装置及び運搬具	10,538	10,536
減価償却累計額	△8,340	△8,391
機械装置及び運搬具(純額)	2,197	2,144
土地	19,135	13,116
リース資産	5,831	6,758
減価償却累計額	△4,128	△4,632
リース資産(純額)	1,702	2,125
建設仮勘定	779	1,926
その他	20,416	16,362
減価償却累計額	△10,219	△10,489
その他(純額)	10,197	5,872
有形固定資産合計	53,367	43,318
無形固定資産		
のれん	11,894	905
商標権	8,983	8,642
その他	11,866	6,789
無形固定資産合計	32,745	16,337
投資その他の資産		
投資有価証券	21,447	13,046
長期貸付金	72	59
繰延税金資産	2,316	3,076
その他	5,829	4,758
貸倒引当金	△67	△86
投資その他の資産合計	29,599	20,854
固定資産合計	115,711	80,510
資産合計	235,734	228,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,386	4,694
短期借入金	600	600
リース債務	514	627
未払金	20,765	13,546
未払法人税等	5,523	2,034
賞与引当金	1,734	1,639
役員賞与引当金	47	31
返品調整引当金	103	37
ポイント引当金	3,450	3,541
事業整理損失引当金	128	—
事業構造改善引当金	110	—
その他	5,447	5,108
流動負債合計	43,812	31,862
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
リース債務	1,011	1,362
退職給付に係る負債	4,026	4,207
環境対策引当金	56	53
繰延税金負債	808	322
その他	4,382	4,173
固定負債合計	11,285	11,119
負債合計	55,098	42,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,722	90,731
利益剰余金	77,381	85,430
自己株式	△2,194	△2,187
株主資本合計	175,909	183,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	12
為替換算調整勘定	4,359	2,245
退職給付に係る調整累計額	△542	△813
その他の包括利益累計額合計	4,329	1,444
新株予約権	183	214
非支配株主持分	214	231
純資産合計	180,635	185,864
負債純資産合計	235,734	228,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	214,788	218,482
売上原価	41,800	40,940
売上総利益	172,988	177,542
販売費及び一般管理費		
販売手数料	48,822	46,618
販売促進費	23,616	26,369
荷造運搬費	5,083	4,984
広告宣伝費	8,117	8,794
給料手当及び賞与	23,373	21,687
福利厚生費	3,977	3,754
退職給付費用	771	726
賞与引当金繰入額	1,625	1,547
ポイント引当金繰入額	3,732	3,401
減価償却費	4,655	5,021
のれん償却額	765	679
その他	25,934	27,046
販売費及び一般管理費合計	150,477	150,633
営業利益	22,511	26,909
営業外収益		
受取利息	279	246
受取配当金	13	14
その他	291	202
営業外収益合計	585	462
営業外費用		
支払利息	139	63
為替差損	336	65
事業構造改善費用	121	—
その他	139	52
営業外費用合計	737	180
経常利益	22,359	27,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	738	10,182
投資有価証券売却益	—	527
子会社株式売却益	—	1,053
為替換算調整勘定取崩益	538	7
その他	—	37
特別利益合計	1,276	11,809
特別損失		
固定資産除却損	272	245
減損損失	107	※1 13,907
子会社株式売却損	—	65
事業整理損	539	—
その他	31	37
特別損失合計	950	14,254
税金等調整前当期純利益	22,685	24,746
法人税、住民税及び事業税	9,036	7,534
法人税等調整額	△469	△255
法人税等合計	8,567	7,279
当期純利益	14,118	17,467
非支配株主に帰属する当期純利益	23	19
親会社株主に帰属する当期純利益	14,095	17,447

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	14,118	17,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△500
為替換算調整勘定	△3,278	△2,136
退職給付に係る調整額	53	△271
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△7
その他の包括利益合計	△3,160	△2,915
包括利益	10,957	14,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,943	14,562
非支配株主に係る包括利益	13	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	90,718	74,454	△2,199	172,973
会計方針の変更による累積的影響額			828		828
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	90,718	75,283	△2,199	173,802
当期変動額					
剰余金の配当			△11,996		△11,996
親会社株主に帰属する当期純利益			14,095		14,095
自己株式の処分		4		4	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	2,098	4	2,107
当期末残高	10,000	90,722	77,381	△2,194	175,909

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	448	7,628	△595	7,481	138	200	180,793
会計方針の変更による累積的影響額							828
会計方針の変更を反映した当期首残高	448	7,628	△595	7,481	138	200	181,622
当期変動額							
剰余金の配当							△11,996
親会社株主に帰属する当期純利益							14,095
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	△3,269	53	△3,151	44	13	△3,093
当期変動額合計	63	△3,269	53	△3,151	44	13	△986
当期末残高	512	4,359	△542	4,329	183	214	180,635

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	90,722	77,381	△2,194	175,909
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	90,722	77,381	△2,194	175,909
当期変動額					
剰余金の配当			△9,398		△9,398
親会社株主に帰属する当期純利益			17,447		17,447
自己株式の処分		8		7	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	8,048	7	8,064
当期末残高	10,000	90,731	85,430	△2,187	183,973

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	512	4,359	△542	4,329	183	214	180,635
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512	4,359	△542	4,329	183	214	180,635
当期変動額							
剰余金の配当							△9,398
親会社株主に帰属する当期純利益							17,447
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△500	△2,114	△271	△2,885	31	17	△2,836
当期変動額合計	△500	△2,114	△271	△2,885	31	17	5,228
当期末残高	12	2,245	△813	1,444	214	231	185,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,685	24,746
減価償却費	6,528	6,787
減損損失	107	13,907
のれん償却額	765	679
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	605	95
その他の引当金の増減額 (△は減少)	151	△66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△439	△35
受取利息及び受取配当金	△293	△260
支払利息	139	63
為替差損益 (△は益)	594	△25
為替換算調整勘定取崩益	△538	△7
固定資産売却損益 (△は益)	△735	△10,174
固定資産除却損	272	245
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△527
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△988
事業整理損	539	—
事業構造改善費用	121	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,998	180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	300	1,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,057	△362
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56	495
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,453	949
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,073	△2,446
その他	11	262
小計	30,439	34,634
利息及び配当金の受取額	306	240
利息の支払額	△145	△58
法人税等の支払額	△2,191	△11,139
その他	△28	△115
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,379	23,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,241	△1,585
定期預金の払戻による収入	892	1,560
有価証券の取得による支出	△3,601	—
有価証券の売却及び償還による収入	23,600	16,700
有形固定資産の取得による支出	△4,575	△4,464
有形固定資産の売却による収入	1,091	20,491
無形固定資産の取得による支出	△1,623	△6,743
固定資産の除却による支出	△410	△141
投資有価証券の取得による支出	△21,399	△11,000
投資有価証券の売却による収入	—	669
子会社株式の売却による収入	—	1,146
長期前払費用の取得による支出	△185	△149
敷金及び保証金の差入による支出	△233	△248
敷金及び保証金の回収による収入	271	121
その他	85	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,331	16,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,274	—
リース債務の返済による支出	△609	△632
配当金の支払額	△12,012	△9,398
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,896	△10,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△419	△296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,732	29,614
現金及び現金同等物の期首残高	39,111	45,843
現金及び現金同等物の期末残高	45,843	75,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 37社

主要な連結子会社の名称

株式会社ポーラ

オルビス株式会社

ポーラ化成工業株式会社

株式会社ピーオーリアルエステート

その他33社

(除外6社)

当連結会計年度において株式会社pdc、株式会社フューチャーラボ及びC20 Plus Asia Limitedの全株式を譲渡したため、同3社及びそれぞれの子会社計3社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数

該当する会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(除外1社)

当連結会計年度においてB20 IMPORT AND TRADE OF COSMETICS AND PERFUMES LIMITEDの清算手続きが完了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称及び理由

該当する会社ありません。

(会計方針の変更)

〔企業結合に関する会計基準等の適用〕

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加え
て、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示
の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将
来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して
おります。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

〔有形固定資産の減価償却方法の変更〕

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応
報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び
構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び金額

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
日本	店舗及び事業所	建物及び構築物、その他有形固定資産	85
日本	絵画及び美術品	その他有形固定資産	9
オーストラリア	事業用資産	のれん	9,386
日本	医療用医薬品の販売権	その他無形固定資産	4,425
計			13,907

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

店舗及び事業所については、継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

絵画及び美術品については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

のれんについては、Jurliqueの業績が当初計画から乖離している状況を受け、国際会計基準に基づき減損テストを実施した結果、回収可能価額まで減額し、日本基準に基づく既償却額を控除した額を減損損失として計上しております。

その他無形資産については、直近の業績が販売権取得時の想定を下回る結果となったことを受け、当該販売権の将来キャッシュ・フローの見積額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

店舗及び事業所については、主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗及び事業所ごとにグルーピングしております。

絵画及び美術品については、作品単位でグルーピングをしております。

のれんについては会社単位、その他無形固定資産については個々にグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方式

絵画及び美術品については鑑定評価を基に、その他は将来キャッシュ・フローを基にした使用価値により測定しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等を有しております。

平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,316百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

平成28年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,549百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	25,193	24,431
	期中増減額	△761	△6,679
	期末残高	24,431	17,752
期末時価		52,361	46,461

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前連結会計年度)

増加は、賃貸オフィスビルのリニューアル 155百万円

減少は、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の減価償却費 567百万円

遊休資産の売却 342百万円

(当連結会計年度)

増加は、賃貸オフィスビルのリニューアル 200百万円

減少は、賃貸オフィスビルの売却 5,566百万円

遊休資産の売却 730百万円

賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の減価償却費 535百万円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品の研究開発、製造、販売等を行っており、多様化するお客さまの価値観に対応するため、複数ブランドを保有し、各ブランドに相応しい市場においてシェアを獲得していくマルチブランド戦略を推進し、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、化粧品以外においてもグループの利益貢献を果たすべく様々な事業を展開しております。

従って、当社のセグメントは「ビューティケア事業」を中心として、これを間接的に支援する「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ビューティケア事業」は、化粧品・健康食品の製造・販売とファッション品（婦人用下着・婦人服・宝飾品）の販売を行い、POLA・ORBIS・ORLANE・DECENCIA・THREE・H2O PLUS・Jurliqueといったブランドが含まれております。また、「不動産事業」は不動産（オフィスビル・マンション）の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	200,570	2,951	203,522	11,266	214,788	—	214,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	509	591	2,502	3,093	△3,093	—
計	200,652	3,461	204,113	13,768	217,882	△3,093	214,788
セグメント利益	21,290	1,265	22,556	293	22,850	△339	22,511
セグメント資産	190,902	27,749	218,652	23,341	241,993	△6,259	235,734
その他の項目							
減価償却費	5,573	599	6,173	320	6,494	33	6,528
のれんの償却額	765	—	765	—	765	—	765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,445	231	6,676	5,080	11,757	316	12,074

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△339百万円には、セグメント間取引消去1,953百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,292百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,259百万円には、セグメント間消去△85,824百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産79,564百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	202,446	3,043	205,489	12,992	218,482	—	218,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	596	659	2,823	3,482	△3,482	—
計	202,509	3,639	206,149	15,815	221,964	△3,482	218,482
セグメント利益又は 損失(△)	25,974	1,395	27,369	△133	27,236	△326	26,909
セグメント資産	182,267	32,580	214,848	15,281	230,129	△1,283	228,845
その他の項目							
減価償却費	5,249	572	5,821	876	6,698	88	6,787
のれんの償却額	679	—	679	—	679	—	679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,991	221	7,213	894	8,107	19	8,127

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△326百万円には、セグメント間取引消去2,521百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,848百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,283百万円には、セグメント間消去△100,025百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産98,742百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	3,260.00円	3,353.28円
1株当たり当期純利益金額	254.95円	315.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	254.64円	315.16円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,095	17,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,095	17,447
普通株式の期中平均株式数(株)	55,286,732	55,289,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	66,820	71,924
(うち新株予約権)(株)	(66,820)	(71,924)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	180,635	185,864
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	397	446
(うち新株予約権)(百万円)	(183)	(214)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(214)	(231)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	180,238	185,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	55,287,929	55,294,529

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割を実施することを決議いたしました。

1 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する株式数を1株につき、4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	57,284,039株
株式の分割により増加する株式数	171,852,117株
株式の分割後の発行済株式総数	229,136,156株
株式の分割後の発行可能株式総数	800,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年3月10日
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年4月1日

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりになります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	815.00円	838.32円
1株当たり当期純利益金額	63.74円	78.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	63.66円	78.79円